

## 行政経営における専門能力の確保に関する取組について

### 1 実施内容

市町村において十分な確保が難しくなりつつある各種専門技術・専門知識の確保策について調査・研究を行うため、新たな作業部会の設置に向けたアンケート調査を実施する。

### 2 作業部会設置に向けたこれまでの取組

#### (1) 市町村の意向調査の実施

平成25年度において市町村と協議し、連携に向けた検討が必要とされた57項目の業務を整理したほか、平成26年度及び平成28年度に作業部会の設置要望に関するアンケート調査を実施した。

#### (参考) 研究会の対応

##### ① 作業部会の設置

- ア 「道路・橋梁の維持管理」(平成25年11月～)
- イ 「電算システムの共同化」(平成25年11月～平成28年3月)
- ウ 「生活排水処理事業運営」(平成26年10月～)
- エ 「公営住宅の管理運営」(平成28年6月～)
- オ 「水道事業の広域連携」(平成29年2月～)

##### ② 研究事業の実施

- ア 秋田県内のごみ焼却施設及びし尿処理施設の広域化に関する調査(平成27年11月報告)
- イ 近隣市町村における水道事業維持管理等の共同委託可能性調査(平成29年2月報告)

#### (2) これまでのアンケート調査の結果

- ① 平成26年度の調査では、「水道事業の今後のあり方の検討」に関する要望が多かったため、これを踏まえ、上記「(参考)②イ」の研究事業を実施した後、平成29年2月に「水道事業の広域連携」作業部会を設置した。
- ② 平成28年度の調査では、観光振興や移住・定住等の地域活性化や人口減少対策に関する広域連携の要望が多かったが、政策的自由度が高い分野であることや、既に県担当課等が既存の組織や対策により取り組んでいる事例も見られたことから、新たな作業部会の設置には至らなかった。

### 3 行政経営における専門能力の確保に関するアンケート調査の実施と作業部会の設置

- 上記1、2で行った市町村への調査・ヒアリングや各作業部会毎に行ったアンケート調査では、専門職員や専門知識の不足等に関する意見・要望が非常に多かった。
- 市町村の行政経営において職員の専門技術や専門知識が不可欠な事務事業の分野を絞り込み、専門能力の確保に関する課題等を抽出する。
- 調査結果に基づき問題意識を共有する複数の市町村(手上げ方式)による新たなタイプの作業部会を設置する。(現作業部会で検討しているものは除く。)

- これにより、これまでの作業部会が取り上げてきたような全県的な課題のみならず、地域的若しくは複数市町村の限定的な課題にも着目することで協働・連携の裾野を広げ、行政経営の効率化とサービス水準の維持・向上に資する。

#### **4 実施スケジュール**

- 1 1月中旬 市町村に調査票の発送
- 1 2月中旬 調査票のとりまとめ
- 1～2月 市町村へのヒアリング、県関係課等との調整
- 2～3月 調査結果の報告
- 4月以降 新部会立ち上げのための説明会

(別紙)

### 行政経営における専門能力の確保に関するアンケート調査票(案)

市町村名

取りまとめ担当課	担当者職氏名	電話番号

項目 分野名	専門技術や専門知識の確保に関する課題 の概要	課題解決に有益と想定される対応策	課題解決に向けて、県の役割として 期待したいこと
総務・企画			
健康・福祉			
生活・環境			
土木・建築			
教育・文化			
その他(任意の事 務) ※			

※ 農林水産・地域産業・観光等の振興、集落活動・コミュニティ対策など